

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・9日、ティモシェンコ前首相及びラザレンコ元首相は、両者が1996年のシチェルバニ元最高会議議員暗殺事件に関与しているとする疑いに対し、両者は無関係である旨の声明をそれぞれ発表。

・12日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、権限逸脱の罪によりイヴァシチェンコ元国防相代理(ティモシェンコ内閣)に対し禁錮5年の判決を宣告。同元国防相代理は、国防省所管の国営企業フェオドシア造船所の資産売却に関し違法な決定を行ったとされる。

・13日、アシュトンEU上級代表の報道官は、同代表は12日のイヴァシチェンコ元国防相代理に対する判決に失望していること、5日のフィリプチュク元環境相に対する有罪判決にも懸念する意を表明したこと、及び同代表は控訴審を注視すること、法の支配の尊重がウクライナのEUとの政治的連合及び経済的統合にとり極めて重要である旨強調。

▼大統領の動き

・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナ国内の宗教指導者との会合に出席、国民生活、宗教、政治状況等に関し協議。

・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、リヴィウを訪問、プラティニ欧州サッカー連盟(Uefa)会長と会談し、リヴィウ空港新ターミナルのオープニング・セレモニー等に出席、同地有識者との意見交換を実施。

・13日、最高会議は、新刑事訴訟法案を採択。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国民の権利保護が強化され、検察、弁護双方の対等性が謳われた本法案の採択は、ウクライナの欧州国家としての民主主義構築に向けた歴史的な一歩である旨発言。同日、PACE共同報告者が右採択を歓迎する旨発言。

▼最高会議選挙に向けた動き

・7日、ヤツェニウク「変化の前線」党首は、同党は「バチキフシナ」党提案による最高会議選挙における野党統一比例代表名簿に参加する決定をした旨発表。11日、ナリヴァイチェンコ「我々のウクライナ」党評議会代表は、同党も同名簿に参加する決定をした旨発言。

・9日の中央選挙管理委員会は、10月28日予定の最高会議選挙における各地方自治体毎の小選挙区(450議席中225議席、残り225議席は比例代表区にて選出)数を決定した旨発表。

・10日、憲法裁判所は、小選挙区と比例代表との重複立候補

が認められている最高会議選挙法の規定を違憲と判断した旨発表。これに対し、11日、主要野党による「専制政治反対委員会」は、憲法裁判所による違憲判断は政権の操作によるものであり、与野党間の妥協を踏みにじるものである旨の非難声明を発表。

▼世論調査

[ラズムコフ研究所]

・4月前半に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思の無い者を除く)

地域党:24.5%、「バチキフシナ」党:16.8%、「変化の前線」党:11.9%、「ウダール」党:9.0%、共産党:5.6%等(態度保留:18.0%)

・最高会議選挙が公正に実施され则认为:6%、不正が行なわれると考える:61%

・調査は3月30日から4月4日にかけて2,009名の成人を対象に実施

2. 経済

▼国家予算

・10日、リトヴィン最高会議議長は、国家予算の改正案に基づき、閣僚会議が、国家予算の社会保障費を333億フリヴニャ増加させる旨の提案を行っており、最高議会に提出された旨報告。

・11日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、国家予算の改正案により、本年の経済指標を修正する必要はなく、インフレ率についても既に予測された数値以内に収まるであろう旨発言。

・12日、最高会議は、333億フリヴニャ増額された歳入と歳出の予算修正案を承認、それぞれ3,661.7億フリヴニャ、3,913.6億フリヴニャになったことを報告。

▼IMF

・10日、ポロシェンコ経済発展・貿易相は、より多くの投資と経済成長を促進するためにはIMFからの融資を継続させる必要があるとし、本年のGDP経済成長率3.9%を確実に達成するためにビジネス環境の改善を行う必要がある旨発言。

▼農業

・11日、ウクライナの農業持株会社 UkrLandFarming 社は、中国の重機製造会社 Sinomach 社との間で、Sinomach 社が UkrLandFarming 社の農業事業に40億ドルの投資を行う内容のメモランダムを締結。

・11日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、本年5月中旬にウクライナ産ハードチーズのロシアへの輸出が再開され

ることを望む旨発言。

▼ガス問題

・12日、アザーロフ首相は、今なおロシアが天然ガスの価格を下げることに同意する希望を持っている旨発言、2010年のスタンドバイプログラムの枠組みの下でのIMFとの間の協力の再開の唯一の障害となっているのが家庭のガス価格であるが、これはロシアのガス価格に依存する旨発言。

・13日、最高会議は、ガス輸送システムの民営化を禁止する一方ナフトガスの再編（採掘・輸送・販売部門の分割）を閣議決定により可能とする「ナフトガス再編に関する法案」を採択。

・13日、アザーロフ首相は、オダ・カナダ国際協力相との会談において、ウクライナ国内の石油及びガス採掘事業へのカナダ企業の参加を呼びかけ。

3. 外政

▼アザーロフ首相のリトアニア訪問

・12日、アザーロフ首相は、リトアニアを訪問し、クピリウス首相と会談。両首相は、投資、文化及びエネルギー分野における両国関係に関し協議。クピリウス首相は、リトアニアはウクライナの欧州統合路線を支持する旨発言。また、同日、アザー

ロフ首相は、グリボウスカйте大統領と会談。

▼その他

・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領と電話会談し、5月11、12両日開催予定の第18回中欧諸国サミット（於ヤルタ）の準備状況及び両国間関係等に関し協議。

・13日、ウクライナ外務省は、同日の北朝鮮によるミサイル発射は国連安保理決議に反するものであり、朝鮮半島及び北東アジア地域の安定を脅かし緊張状態をエスカレートさせるとして懸念を表明の上、北朝鮮の6カ国協議への復帰を呼びかける声明を発表。

4. 防衛

▼サラマティン国防相のベラルーシ訪問

・10日、サラマティン国防相は、ベラルーシを公式訪問しズハドビン国防相と会談。二国間の軍事及び軍事技術協力等に関する様々な問題を議論。

▼武器輸出

・10日、ウクルスベツエクスポート国営企業は、イラクへのAn-32軽輸送機2機の輸出が完了し、さらに2012年内に3機を輸出する旨発表。

（了）